

IV 次世代電子行政サービスの実現に向けて

次世代電子行政サービスを実現するために「eワンストップ・イニシアティブ」を推進する。先行プロジェクトとして実証実験を中心に課題の検証を行うと共に、基本的な枠組みの構築を行い、知識創造の社会へ導く次世代電子行政サービスの継続的な成長に向けた取組みを進める。

1. 実証実験に向けた主な課題

- － 情報の透明化
- － フロントオフィスにおけるワンストップポータルの実現
- － バックオフィスにおける情報の共同利用の促進
- － 国・地方における関係手続の連携検討
- － データや様式の標準化

2. 次世代電子行政サービスの環境整備に向けた主な課題

- － ワンストップ化に向けた法制の検討
- － 総合的・一体的な取組みの推進体制の整備
- － 手続にかかる業務の総点検
- － 官民における関係手続の連携強化
- － 社会保障カード(仮称)、電子私書箱(仮称)との連携

3. 知識創造の社会へ導く次世代電子行政サービスの継続的な成長に向けた取組み

■ PTとWGのタスク

PT

2008年度の主な活動内容は、ランドデザインに描かれた将来像を実現するための計画策定とする。

- ① 標準モデルとして選択した引越・退職のワンストップサービスに関して、2010年度頃実現する当初のサービス範囲を明確化し、当初実現するサービスの具体的な実現方策について検討する。
- ② 引越・退職の個別具体的な手続に限らず、将来提供するサービスの実現のための方向性等について検討する。

引越ワンストップサービス実現検討WG

引越手続のワンストップサービス実現に向けた検討をする。将来像を実現するためには、技術的、制度的等の様々な観点からの検証作業が必要となることから総務省の「地域情報プラットフォーム推進事業」に係る委託事業の検討内容等を通じてランドデザイン実現の方策等について検討する。
なお、今年度の総務省の委託事業では自治体－自治体、自治体－民間との連携が検証範囲であるが、省庁－自治体における連携についても本WG内にて検討する。

退職ワンストップサービス実現検討WG

退職手続のワンストップサービス実現に向けた検討をする。特に、退職手続に関する現状分析や将来像を明確化し、当初のサービス開始に向け今後必要とされる実証実験の実施等を含めた具体的な実現方策等について検討する。

(参考)電子政府ガイドライン作成検討会について

オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日IT戦略本部決定)より抜粋

オンライン利用に係るガイドラインの策定

内閣官房(IT担当室及び情報セキュリティセンター)において、電子政府の手續に応じたセキュリティ確保策、ユーザビリティ向上方策について政府横断的な統一ガイドラインを策定することに向け、有識者を含めた検討の場を速やかに立ち上げ、「セキュア・ジャパン2008」における取組も踏まえつつ、経済産業省及び関係府省の協力を得て、年度内に一定の方向性を取りまとめることとする。

電子政府ガイドライン作成検討会(平成20年10月2日より開催)

座長：須藤 修 東京大学大学院情報学環教授
座長代理：辻井 重男 情報セキュリティ大学院大学学長 他 (計23名)

課題：

電子政府の手續に応じたセキュリティ確保策及びユーザビリティ向上方策について政府横断的な統一ガイドラインを策定することに向け、年度内に一定の方向性を取りまとめ。

セキュリティ分科会

主査：

辻井 重男 情報セキュリティ大学院大学学長

主査代理：

佐々木良一 東京電機大学未来科学部教授

他 (計10名)

ユーザビリティ分科会

主査：

山田 肇 東洋大学経済学部教授

主査代理：

黒須 正明 (独)メディア教育開発センター理事長補佐

他 (計10名)